

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2020年2月21日

2020年度・2021年度の景気予測（2020年2月改訂）

—中国新型肺炎の影響により日本経済は一段の低成長へ—

要 旨

- 2019年10～12月期の実質GDP（国内総生産）は前期比-1.6%と5四半期ぶりのマイナス成長となった。消費増税前の駆け込み需要の反動や大型台風の影響などにより、個人消費（同-2.9%）を中心に内需が大きく落ち込んだ。一方、海外景気の減速などを受けて、輸出も同-0.1%と2四半期連続で減少した。
- 2020年1～3月期には、駆け込み需要の反動一巡や天候要因の剥落から、個人消費や設備投資などが前期比プラスに転じると見込まれる。しかしその一方で、中国の新型肺炎の影響でインバウンド消費が大幅に落ち込むことなどにより、1～3月期の実質GDPは極めて小幅なプラス成長にとどまる公算が大きい。
- 今回の景気予測では、新型肺炎の影響が2020年春先に終息すると仮定した。中国の経済成長率は2020年1～3月期に前年比で+5%を下回る水準に低下するものの、中国政府による景気対策などによって4～6月期には5%台半ばに回復し、年後半には6%台前半に持ち直そう。日本においても、2020年度には海外経済の底打ちやIT関連需要の持ち直しを受けて、輸出が増加基調に転じると見込まれる。また東京五輪の開催に向けて消費者心理やインバウンド消費が持ち直し、年央には実質GDP成長率がやや高まろう。年度後半には、こうした五輪関連需要の反動や消費増税対策の効果一巡などによって個人消費などの増勢が鈍化する一方で、政府の経済対策を受けた公的需要の増加が景気の減速を和らげると見込まれる。また2021年度については、5Gの本格的な普及が進むことも輸出の支えとなろう。輸出や生産の緩やかな増加を背景に、企業の設備投資も堅調に推移すると見込まれる。2020年度の実質GDP成長率を+0.2%、21年度を+0.6%と予測した。新型肺炎の短期間での終息を前提とすれば、日本の景気は2020年度入り後も緩やかな回復が続き、後退局面入りを回避すると予想される。
- なお、新型肺炎の影響が長期化すれば、中国景気が大幅に減速し、日本経済への下押し圧力が高まろう。また日本国内で肺炎の感染拡大が加速する場合には、家計や企業の活動が大幅に抑制され、景気の失速につながる公算大と見込まれる。

予測の要約表

<前回2019年12月予測>

単位：前年比、% （*は寄与度）	2019年度 見通し	2020年度 見通し	2021年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し	2021年度 見通し
実質GDP	0.4	0.2	0.6	0.9	0.6	0.7
民間需要*	▲0.1	▲0.1	0.5	0.5	0.2	0.6
公的需要*	0.7	0.4	0.2	0.6	0.4	0.2
輸 出*	▲0.3	0.0	0.2	▲0.2	0.1	0.2
輸 入*	0.0	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.2

【本件に関するお問い合わせ先】 (株)浜銀総合研究所 調査部 北田英治、白鳳翔

E-mail kitada@yokohama-ri.co.jp TEL 045-225-2375

1. わが国の景気の現状

(2019年10～12月期は駆け込み需要の反動や大型台風の影響などで大幅なマイナス成長)

- 2月17日に内閣府から発表されたGDP（国内総生産）1次速報によると、2019年10～12月期の実質GDP（季調値）は前期比-1.6%（同年率-6.3%）と、5四半期ぶりのマイナス成長となった（図表1）。今回の成長率のマイナス幅は、前回2014年の消費増税時（4～6月期：前期比-1.9%）以来の大きさである。
- 内訳をみると、個人消費が、消費増税前の駆け込み需要の反動減に、10月の大型台風や年末の暖冬の影響が加わり、前期比-2.9%と急減した。また設備投資が同-3.7%と3四半期ぶりに減少し、住宅投資も同-2.7%と2四半期ぶりの減少となった。公共投資（同+1.1%）や政府消費（同+0.2%）が引き続き増加し、公的需要が景気を下支えしたものの、民間需要の落ち込みが大きく、内需の実質GDPへの寄与度は前期比-2.1%と5四半期ぶりのマイナスとなった。
- 一方、輸出は前期比-0.1%と小幅ながら2四半期連続で減少した。海外景気の減速が引き続き輸出の下押し要因となったとみられる。ただ、内需の弱さなどを反映して、輸入が前期比-2.6%と大幅に落ち込んだため、外需（輸出-輸入）の実質GDPへの寄与度は前期比+0.5%と3四半期ぶりのプラスとなった。
- なお、10～12月期の名目GDPも前期比-1.2%と、5四半期ぶりのマイナス成長となった。またGDPデフレーターは前年比+1.3%と、消費増税の影響で物価が押し上げられたため、プラス幅が拡大した。

図表1 主要経済指標

(前期比、%、季調済)

	2018年度				2019年度		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
名目GDP	0.2	-0.6	0.1	1.2	0.5	0.5	-1.2
実質GDP	0.5	-0.8	0.5	0.6	0.5	0.1	-1.6
個人消費	0.2	-0.2	0.4	0.0	0.6	0.5	-2.9
住宅投資	-2.4	0.2	1.7	1.5	-0.2	1.2	-2.7
設備投資	2.1	-4.2	4.3	-0.5	0.8	0.5	-3.7
在庫投資（寄与度）	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)
公共投資	2.7	-2.2	-1.3	2.1	1.8	1.2	1.1
輸 出	0.7	-2.3	1.6	-1.9	0.4	-0.7	-0.1
輸 入	0.7	-1.4	4.3	-4.3	2.0	0.7	-2.6

消費者物価（前年比、%）	0.6	1.1	0.9	0.3	0.8	0.3	0.5
日経平均株価（円）	22,341	22,654	21,897	21,000	21,414	21,270	23,045
円ドル相場（円/ドル）	109.2	111.5	112.8	110.2	109.9	107.3	108.7
原油価格（ドル/バレル）	67.9	69.5	58.8	54.9	59.8	56.5	57.0

注1：シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。GDP項目以外は平均値。

注2：原油価格はWTI先物（期近）、消費者物価は総合指数。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg

2. 主要な需要項目の今後の見通し

(輸出：目先は新型肺炎の影響が重荷となるが、2020年度には緩やかな増加へ)

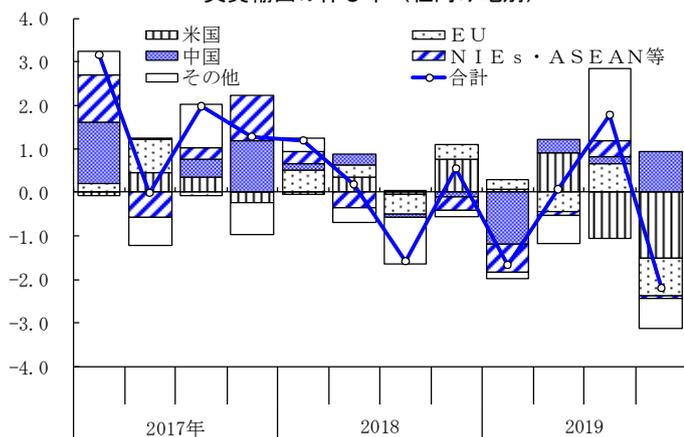
- 2019年10～12月期の輸出は前期比-0.1%と2四半期連続で減少した。日銀発表の実質輸出を用いて財別の動きをみると、10～12月期は自動車関連が前期比-4.2%と3四半期連続で減少するとともに、資本財(同-3.0%)や情報関連(同-0.7%)も前期を下回った。一方、これを仕向け地別にみると、10～12月期は米国向け(前期比-7.9%)やEU向け(同-6.8%)が大幅な減少となっている(図表2)。ただ中国向けは同+4.4%と、7～9月期(同+0.8%)に比べて伸びが高まった。中国政府による景気下支え策の効果などにより、中国景気の減速に歯止めが掛かりつつあることを反映したものと思われる。一方、サービス輸出に計上されるインバウンド消費(非居住者家計の国内での直接購入額)は前期比-0.6%と、韓国からの訪日客急減で落ち込んだ7～9月期(同-5.3%)からマイナス幅が縮小したものの、2四半期連続で減少した(図表3)。

図表2 10～12月期は欧米向け輸出が減少

図表3 インバウンド消費は2期連続で減少

前期比%、寄与度%ポイント、季調済

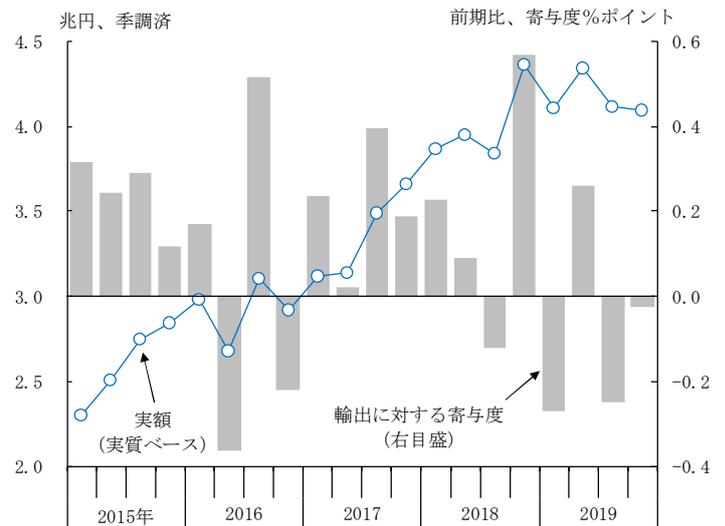
実質輸出の伸び率(仕向け地別)



注1：寄与度は、2018年の通関輸出額のウエイトを用いて算出。
注2：実質輸出の前期比と寄与度合計との差はその他に含めた。

出所：日本銀行「実質輸出入の動向」より浜銀総研作成

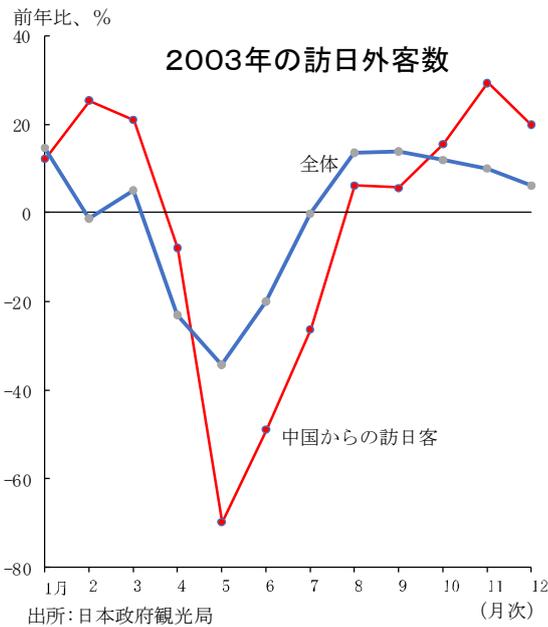
インバウンド消費(非居住者家計の国内での直接購入)



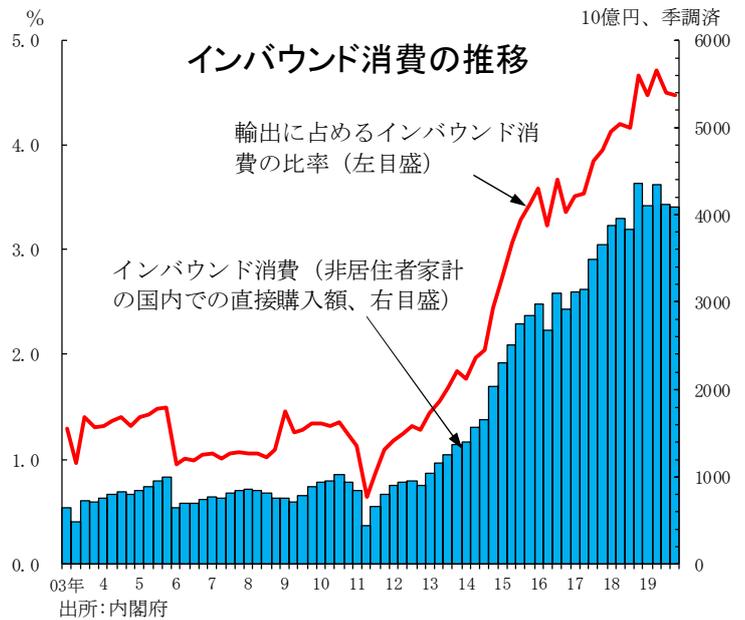
出所：内閣府「四半期別GDP速報」

- 今後の輸出を展望する上で、大きなカギを握るのは中国の新型コロナウイルスによる肺炎の影響である。新型肺炎の感染拡大が日本の輸出に影響を及ぼす経路としては、①訪日外国人旅行客の落ち込みに伴うインバウンド消費の減少と、②中国経済の減速に伴う財輸出の減少の2つが挙げられよう。
- まず前者について、2003年に流行したSARS(重症急性呼吸器症候群)の時の影響をみると、同年4月～7月に中国からの旅行客を中心に訪日外客数が大幅に落ち込んだ(図表4)。これを受けて4～6月期のインバウンド消費は前期比-25.4%と急減した。足元のインバウンド消費の大きさは、2003年当時の約6倍に拡大しており(図表5)、日本経済への影響力も強まっている。新型肺炎の影響で2020年1～3月期のインバウンド消費が2003年4～6月期と同程度の割合で減少した場合には、1～3月期の実質GDPが0.2%程度押し下げられると試算される。

図表4 SARS時の訪日外客数



図表5 急拡大する日本のインバウンド消費

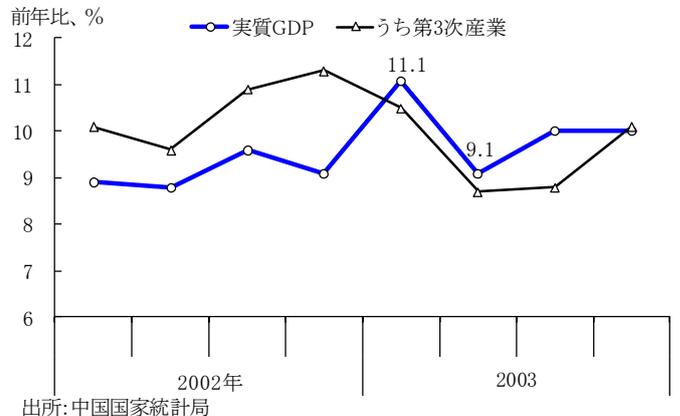


・次に後者に関連して、SARS時の中国経済への影響をみると、中国の小売売上高はSARSの感染の拡大を受けて、2003年3月の前年比+9.3%から4月には同+7.7%、5月には同+4.3%に急減速した(図表6)。今回の新型肺炎の感染拡大によって、2020年1～3月期の小売売上高がSARS時と同程度、減速する可能性が十分にあると考えられる(四半期ベースでは2003年1～3月期が前年比+9.2%、4～6月期が同+6.7%)。またSARS時の中国の実質GDP(国内総生産)の推移をみると、2003年4～6月期は前年比+9.1%と、1～3月期(同+11.1%)から2%ポイントも減速している(図表7)。これを産業別にみると、第3次産業の成長鈍化が顕著である。当時に比べて足元の中国経済における第3次産業のウェイトは高まっており、新型肺炎の拡散による景気下押しの影響がSARS時を上回る可能性も十分にある。

図表6 SARS時の中国の小売売上高

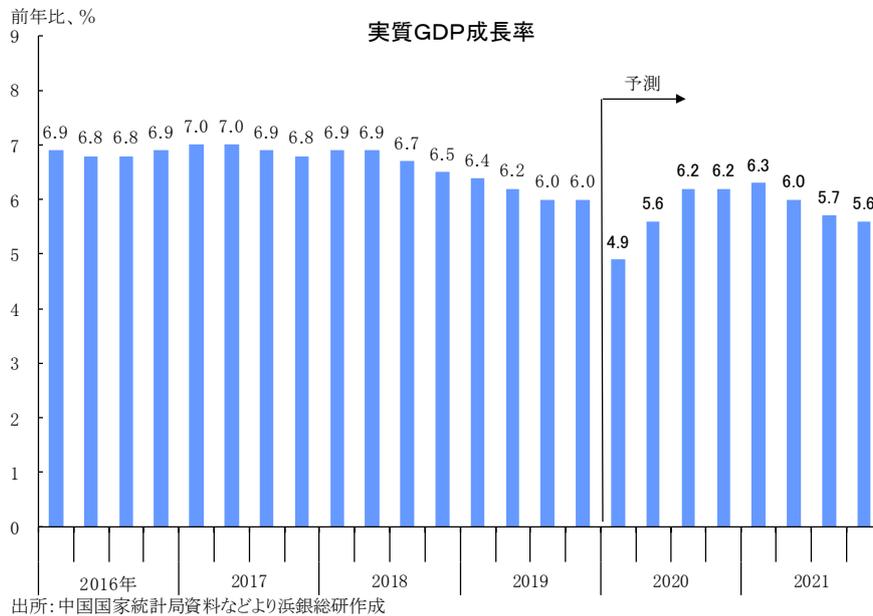


図表7 SARS時の中国の経済成長率



・今回の景気予測では、新型肺炎の影響が2020年春先に終息すると仮定した。新型肺炎の感染拡大を受けて、中国の2020年1～3月期の実質GDP成長率は前年比で+5%を下回る水準まで低下しよう（図表8）。しかし中国人民銀行（中央銀行）による大規模な資金供給や、また中国政府による景気対策（減税やインフラ投資など）によって、中国経済の失速は回避されると見込んだ。2020年4～6月期には成長率が5%台半ばに回復し、2020年後半には6%台前半に持ち直そう。ただ、2021年後半には景気対策の効果が剥落することもあり、成長率が5%台後半に減速すると見込まれる。2020年の中国の実質GDP成長率を+5.7%、2021年を+5.9%と予測した（前回2019年12月予測では、2020年を+5.9%、2021年を+5.8%と見込む）。こうした中国経済の変動を受けて、2020年前半の世界経済は弱めの動きとなるが、2020年後半には成長率が徐々に高まっていくと見込んだ。海外経済が底入れすることは、日本の輸出の押し上げ要因となろう。

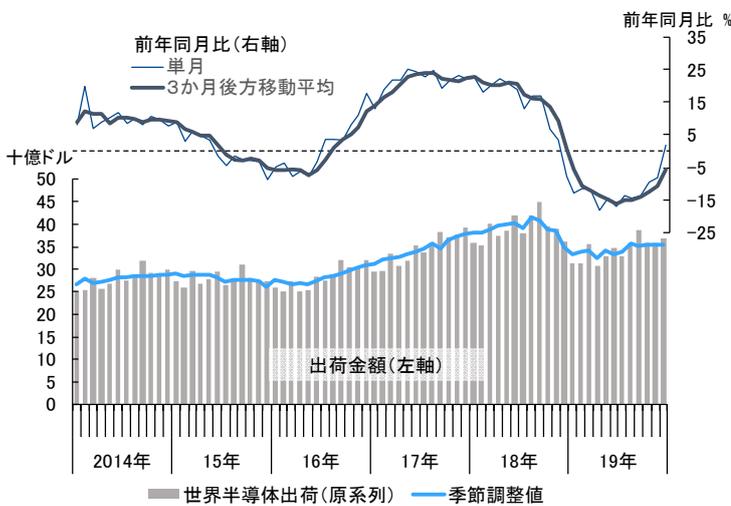
図表8 中国の経済成長率の見通し



・また、グローバルなIT関連財の調整が進展していることも、2020年以降の世界経済、並びに日本の輸出にとって明るい材料である。WSTS（世界半導体市場統計）で世界の半導体出荷額をみると、2019年12月には前年比+0.3%と14か月ぶりに増加に転じた（図表9）。また、日本においてはIT関連財の在庫調整がほぼ終了している。経済産業省発表の「生産・出荷・在庫統計」を用いて、国内の電子部品・デバイスの出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）を計算すると、2019年12月には再びプラスの領域（改善）に転じている（図表10）。2020年以降、5G端末や5G基地局向けのグローバルな半導体需要が拡大する可能性が高い点を踏まえると、日本からのIT関連財輸出が増加し、日本の電子部品・デバイスの生産も持ち直すと見込まれる。

図表9 世界の半導体市場に改善の兆し

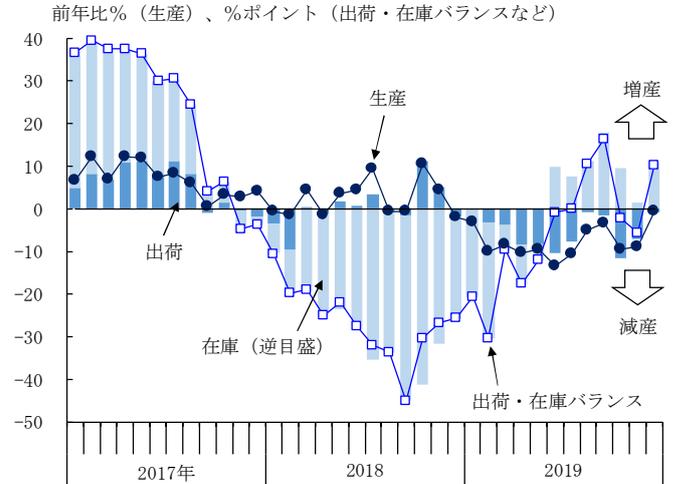
世界半導体出荷額 (WSTS)



注: 季節調整はX12-ARIMAモデルにより浜銀総合研究所が実施
出所: WSTSデータより作成

図表10 IT関連財の在庫調整は終了

出荷・在庫バランス(電子部品・デバイス)



注: 出荷・在庫バランス=出荷前年比-在庫前年比
出所: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」より浜銀総研作成

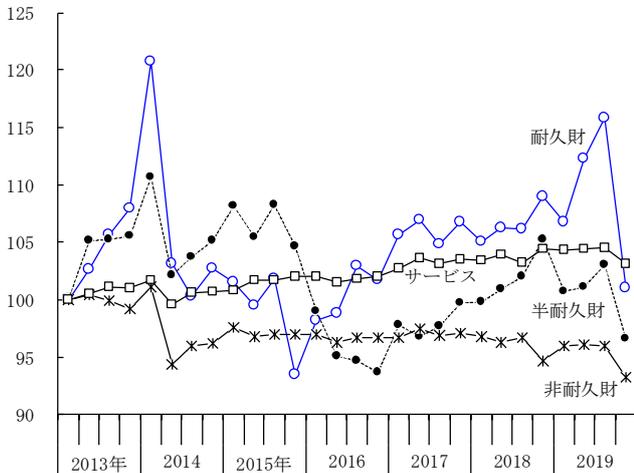
(個人消費：雇用情勢の改善に支えられて緩やかな持ち直しへ)

- 2019年10～12月期の個人消費は前期比-2.9%と大きく落ち込んだ。これを形態別にみると、特に自動車などの耐久財消費(前期比-12.8%)が大幅に減少した(図表11)。また冬物衣料などの不振で半耐久財消費(同-6.2%)が減少したほか、大型台風がレジャーなどのサービス消費(同-1.3%)を下押しした。なお、前回の消費増税時(2014年4～6月期の個人消費は前期比-4.8%)と比べると、今回は駆け込み需要の規模が小さかったこともあり、個人消費の落ち込みは小幅となった(図表12)。

図表11 耐久財消費を中心に大きく落ち込む

実質個人消費(形態別)

2013年第1四半期=100、季調済

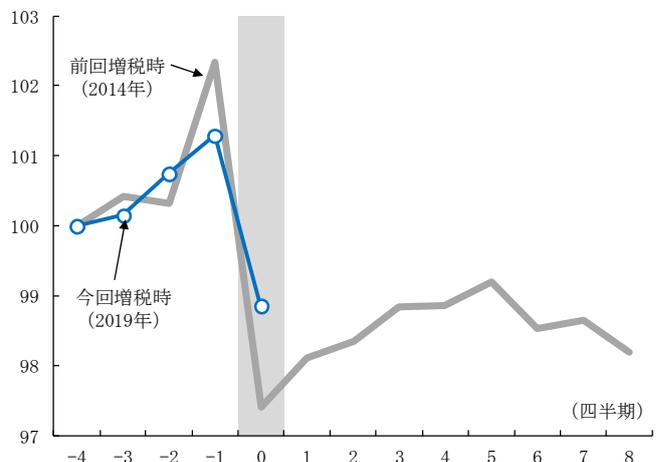


出所: 内閣府「四半期別GDP速報」

図表12 駆け込み需要の反動は前回より小さい

消費増税前後の個人消費の推移

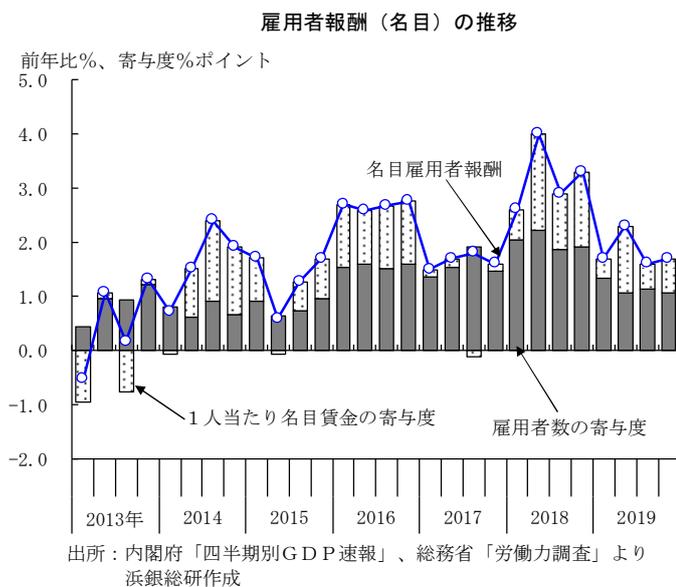
2013年4～6月期=100、2018年10～12月期=100、季調済



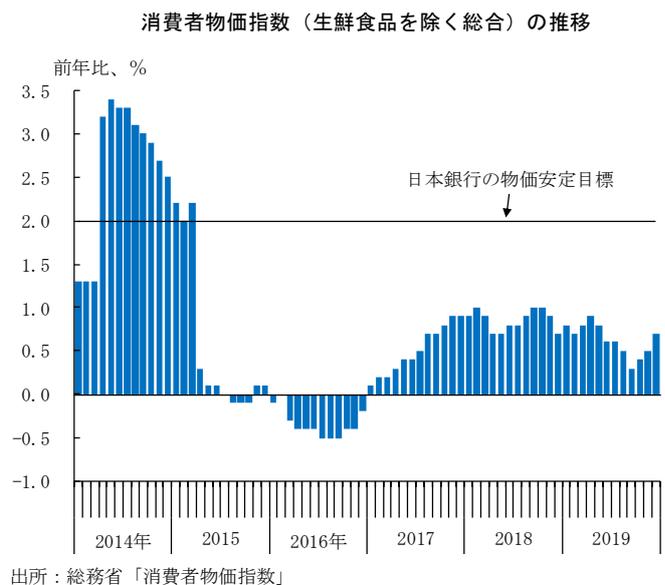
注: 消費税率引き上げ月が含まれる四半期をそれぞれ0とする。
出所: 内閣府

- 一方、個人消費の原資となる家計所得をみると、2019年10～12月期の名目雇用者報酬（雇用者数×1人当たり賃金）は前年比+1.7%と、27四半期連続の増加となった（図表13）。1人当たり賃金の伸びが小幅にとどまる一方で、企業の人手不足を背景とする雇用者数の堅調な伸びが雇用者報酬の増加を支えている。今後も1人当たり賃金は伸び悩みが予想されるが、雇用者数の増加によって雇用者報酬が増加基調を維持し、個人消費を支えたと見込まれる。
- また、消費税率が引き上げられたにもかかわらず、足元で物価が伸び悩んでいることも個人消費にとって朗報といえよう。2019年12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+0.7%にとどまった（図表14）。10月の消費税率引き上げの影響で、消費者物価は前年比で0.9%ポイント押し上げられるが、同時に実施された幼児教育・保育の無償化による影響で消費者物価が0.6%ポイント押し下げられるため、両者を合わせると0.3%程度の押し上げにとどまる。前回2014年4月の消費税率引き上げ時に消費者物価が前年比で2.1%ポイント押し上げられたことと比べると、今回、実質ベースの所得の下押し圧力は小さいといえよう。
- 先行きを展望すると、2020年1～3月期には、駆け込み需要の反動一巡や天候要因の剥落から、個人消費が前期比プラスに転じると見込まれる。前述のように雇用者報酬の増加基調が続いていることや、物価の伸びが限定的であることから、実質ベースの個人消費は非常に緩やかなペースながらも増加基調で推移しよう。消費者心理を表す消費者態度指数は、2019年9月調査を底に10月以降持ち直している。消費者態度指数の水準は依然として低いものの、消費増税後に消費者心理が一段と悪化している訳ではない。2020年度には、前半に東京オリンピック・パラリンピック（以下、「東京五輪」）の開催に伴う消費心理の改善が期待できる。年度の後半には消費増税対策の効果が剥落することなどから、個人消費の増勢は弱まるものの、基調としては底堅さを維持しよう。

図表13 雇用者報酬は増加基調が続く



図表14 増税後も消費者物価の伸びは限定的



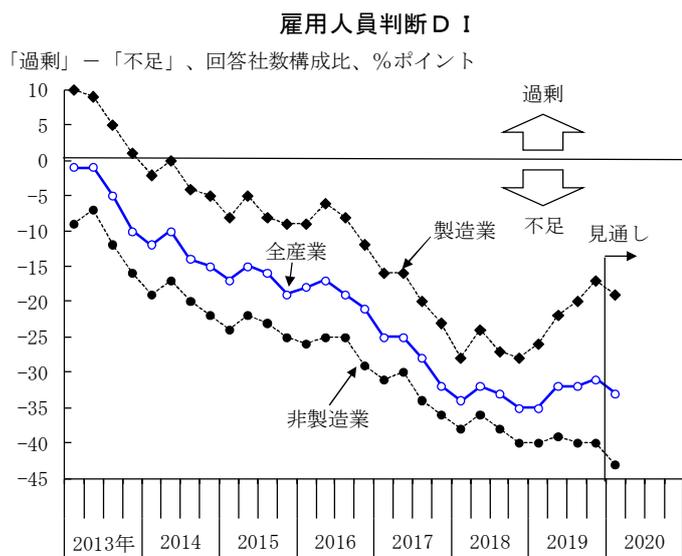
(設備投資：構造的な人手不足を背景とする省力化投資を中心に底堅く推移)

- ・2019年10～12月期の設備投資は前期比-3.7%と3四半期ぶりに減少した。これは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動^(注)が主因であるが、それに加えて、軽減税率・キャッシュレス決済への対応によって7～9月期の設備投資が一時的に押し上げられたという特殊要因の剥落があると考えられる。

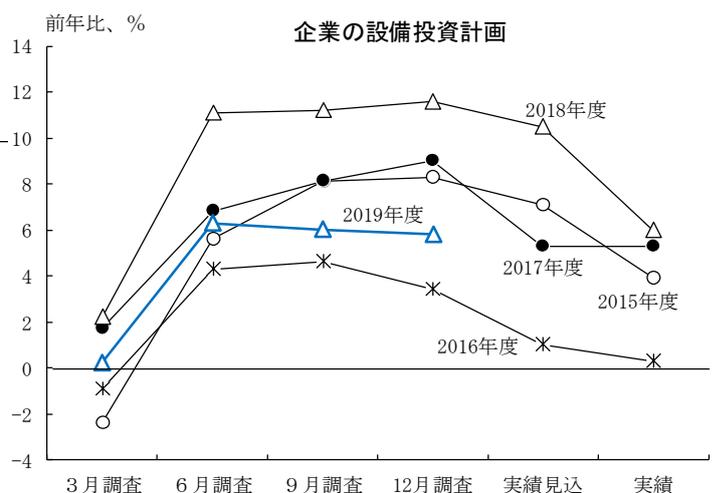
注：本来、企業にとって消費税の負担はないとされている。ただ簡易課税制度を選択している企業などは、消費税率の引き上げにより実質的な負担が生じる可能性があるため、駆け込み需要が発生するとみられる。

- ・基本的には、構造的な人手不足を背景に企業の合理化・省力化投資へのニーズは依然として強いと考えられる。日銀短観（2019年12月調査）の雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）をみると、全規模・全産業ベースで-31と前回9月調査比1ポイント上昇したものの、引き続き人手不足感がかなり強い状況にあることがわかる（図表15）。特に非製造業では、前回調査比横ばいの-40と、依然として大幅な「不足」超となっている。こうした状況下、日銀短観の設備投資計画（ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く）をみると、2019年度は全規模・全産業ベースで前年比+5.8%と、前回9月調査（同+6.0%）から若干下方修正されたものの、引き続き堅調に推移している（図表16）。特にソフトウェア投資の計画が前年比+10.1%と高い伸びを維持している。この背景には、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入などによる生産性の向上を目的とした投資が増加していることがありとされる。
- ・今後を展望すると、2020年1～3月期には、駆け込み需要の反動一巡から設備投資も前期比プラスに転じよう。先行きの不透明感が強い中で、企業の設備投資に高い伸びを期待することはできないものの、今後も構造的な人手不足を背景とする合理化・省力化投資のニーズが下支えする形で設備投資は底堅く推移すると予想される。2020年度以降、海外景気の底入れやIT関連需要の回復などから輸出が持ち直すことも、設備投資の支援材料となろう。

図表15 企業の人手不足感は依然として強い



図表16 設備投資計画は堅調に推移



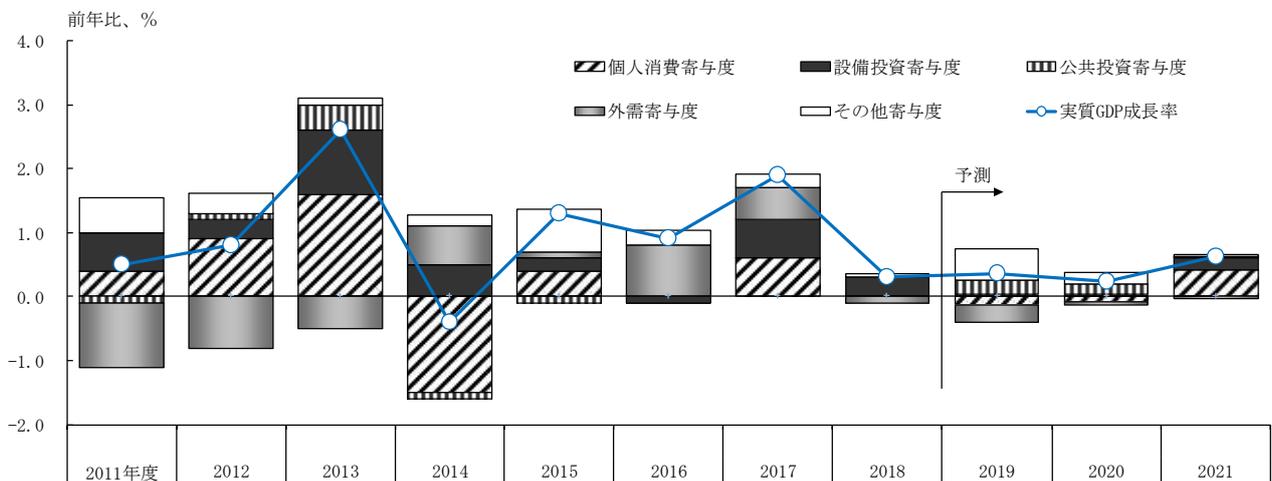
3. 今後の成長率見通し

(実質経済成長率は2020年度が+0.2%、21年度が+0.6%と予測)

- 以上のような状況を踏まえて先行きを展望すると、2020年1～3月期には、駆け込み需要の反動一巡や天候要因の剥落から、個人消費や設備投資などが前期比プラスに転じると見込まれる。しかしその一方で、中国の新型肺炎の影響でインバウンド消費が大幅に落ち込むことなどにより、1～3月期の実質GDPは極めて小幅なプラス成長にとどまる公算が大きい。
- 前述のように今回の景気予測では、新型肺炎の影響が2020年春先に終息すると仮定した。中国の経済成長率は2020年1～3月期に前年比で+5%を下回る水準に低下するものの、中国政府による景気対策などによって4～6月期には5%台半ばに回復し、年後半には6%台前半に持ち直そう。日本においても、2020年度には海外経済の底打ちやIT関連需要の持ち直しを受けて、輸出が増加基調に転じると見込まれる。企業の設備投資も合理化・省力化投資を中心に底堅く推移しよう。また東京五輪の開催に向けて消費者心理やインバウンド消費が持ち直し、年央には実質GDP成長率がやや高まると予想する。年度後半には、こうした五輪関連需要の反動や消費増税対策の効果一巡などによって個人消費などの増勢が鈍化する一方で、政府の経済対策を受けた公的需要の増加が景気の減速を和らげると見込まれる。2021年度については、5Gの本格的な普及が進むことも輸出の支えとなろう。輸出や生産の緩やかな増加を背景に、企業の設備投資も堅調に推移すると見込まれる。2020年度の実質GDP成長率を+0.2%、21年度を+0.6%と予測した(2019年度から2020年度にかけての成長率のゲタが-0.7%と大幅なマイナスとなる影響で、2020年度の成長率が非常に小幅なプラスにとどまる)。新型肺炎の短期間で終息を前提とすれば、日本の景気は2020年度入り後も緩やかな回復が続き、後退局面入りを回避すると予想される。
- なお、上記の前提が崩れ、新型肺炎の影響が長期化すれば、インバウンド消費の減少に加えて、中国景気の一段の減速、世界貿易の縮小という経路を通じて日本経済への下押し圧力が高まろう。また、足元では日本国内においても新型肺炎の感染者が徐々に増えている。先行き日本国内で肺炎の感染拡大が加速すれば、家計の消費活動や企業の生産・投資活動が大幅に抑制され、景気の失速につながる公算が大きいと見込まれる。当面、新型肺炎の動向から目が離せないといえよう。

図表17 非常に緩やかな景気回復が続く

実質GDP成長率(年度ベース)



(内閣府「四半期別GDP速報」などより当社作成)

図表18 2020年度・21年度のわが国経済の見通し（2020年2月改訂）

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	110.9	108.6	108.6	108.6	109.6	109.3	110.0	111.5	111.0	112.0
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	128.4	120.7	121.4	120.0	119.9	119.3	120.5	121.5	121.0	122.0
米国実質GDP(暦年)	2.9	2.3	[2.3]	[2.1]	1.8	[1.7]	[1.8]	1.9	[1.9]	[1.9]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.9	1.2	[1.4]	[0.8]	0.9	[0.8]	[1.2]	1.1	[1.0]	[1.0]
中国実質GDP(暦年)	6.6	6.1	6.3	6.0	5.7	5.3	6.2	5.9	6.2	5.7

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2018年度	2019年度			2020年度			2021年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	0.3	0.4	[0.9]	[▲1.5]	0.2	[0.7]	[0.6]	0.6	[0.2]	[0.2]
個人消費	0.1	▲0.2	[0.8]	[▲2.4]	▲0.1	[0.9]	[0.5]	0.8	[0.4]	[0.3]
住宅投資	▲4.9	0.8	[1.1]	[▲3.1]	▲2.7	[▲1.4]	[0.5]	0.9	[0.4]	[0.6]
設備投資	1.7	0.3	[0.8]	[▲2.8]	0.2	[1.3]	[0.7]	1.2	[0.6]	[0.6]
政府消費	0.9	2.5	[1.8]	[0.7]	0.9	[0.4]	[0.4]	0.8	[0.4]	[0.4]
公共投資	0.6	4.0	[3.5]	[2.0]	3.5	[1.8]	[1.4]	0.1	[0.4]	[▲1.9]
輸出	1.6	▲1.7	[▲0.9]	[▲1.2]	0.1	[0.2]	[0.9]	1.2	[0.5]	[0.6]
輸入	2.2	▲0.2	[0.1]	[▲1.8]	0.4	[1.1]	[0.5]	1.3	[0.6]	[0.8]
寄与度										
国内需要	0.4	0.6	[1.0]	[▲1.6]	0.3	[0.9]	[0.6]	0.7	[0.3]	[0.2]
民間需要	0.2	▲0.1	[0.5]	[▲1.9]	▲0.1	[0.7]	[0.4]	0.5	[0.2]	[0.2]
公的需要	0.2	0.7	[0.5]	[0.3]	0.4	[0.2]	[0.2]	0.2	[0.1]	[▲0.0]
海外需要	▲0.1	▲0.3	[▲0.2]	[0.1]	▲0.1	[▲0.2]	[0.1]	▲0.0	[▲0.0]	[▲0.0]
名目GDP	0.1	1.2	[1.4]	[▲0.7]	1.1	[1.2]	[0.5]	0.9	[0.7]	[0.1]
新設住宅着工戸数(万戸)	95.3	88.4	91.6	85.2	86.8	86.5	87.1	87.7	87.4	88.0
(前期比、%)	0.7	▲7.3	▲3.9	▲7.0	▲1.7	1.6	0.7	1.0	0.4	0.6
鉱工業生産	0.3	▲2.9	[▲0.9]	[▲3.9]	▲0.5	[1.2]	[0.6]	1.8	[1.0]	[1.0]
国内企業物価	2.2	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.6	0.5	0.7
消費者物価	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5
完全失業率(%)	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2

注： 民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
 国内需要＝民間需要＋公的需要、 海外需要＝輸出－輸入
 消費者物価は消費税の影響及び教育無償化政策の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。